令和７年度　第２回八代市総合教育会議　会議録

（令和７年１１月４日）

令和７年度　第２回八代市総合教育会議　会議録

【開　催　日】　令和７年１１月４日（火）

【場　　所】　八代市役所　３階　庁議室

【出　席　者】
小　野　泰　輔　市長
中　　勇　二　教育長
渡　邉　裕　一　教育委員
早　田　　蛍　教育委員
澤　村　亙　寛　教育委員
丸　山　智　子　教育委員

【出席職員】
田　中　智　樹　教育部長
下　津　恵　美　教育部次長
鋤　田　敦　信　教育部次長
押　方　佐地子　教育政策課長
加　賀　真　一　学校教育課長
黒　木　崇　博　学校教育課審議員
稲　本　健　一　教育部理事兼教育施設課長
泉　　宜　孝　生涯学習課長
中　村　裕　一　教育サポートセンター所長
田　島　良　洋　博物館未来の森ミュージアム副館長
山　﨑　　摂　博物館未来の森ミュージアム審議員兼学芸係長
植　田　浩　之　未来の学校づくり推進室長
森　田　克　彦　健康福祉部次長
守　田　直　美　こども家庭支援課長
浅　川　公　利　企画政策課長

【事　務　局】
池　田　拡　次　教育政策課主幹兼教育政策係長
松　本　和　美　教育政策課上席参事

【協議事項】
（１）八代市教育大綱について

（２）本市の子供支援について
① 全ての子供が学びにアクセスできる不登校対策
② こども食堂等の取組について

（３）働き方アクションプランの進捗状況について

１　開　会　　（午前１０時００分　開会）

２　市長あいさつ

３　協議事項

（１）八代市教育大綱について

押方教育政策課長　　資料により説明
浅川企画政策課長　　資料により説明

＜意見交換等＞

小野市長　　市長部局の各種計画は、これまでの考え方を変え、計画期間を４年間に短縮し、可能な限りまとめてシンプルにするという指示をしている。

国会議員時代の経験から、法律制定・改正のたびに自治体の計画が増える「計画地獄」を問題視し、計画作成に重点が置かれ、実際の執行や最も重要な評価が疎かになっていると感じていた。そこで、自身の市政においては、この問題に対処するため、国の補助金交付に必要な国土強靭化計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略といった計画を除き、市の根本となる総合計画に統合・簡素化することとした。

教育大綱についても、このシンプル化の方針に基づき、新しい総合計画の根本部分に兼ねる形で一体化したいと考えている。

渡邉教育委員　　総合計画が多様な計画を整理統合し、まとまることは、職員と市民が計画を共有し実践する上で非常に有効であり、シンプル化には大いに賛成である。

教育大綱も総合計画と統合され一体的になることで、総合教育会議での議論の意義も深まると思う。新しい教育大綱がどのような内容になるのか関心が高いが、具体的な内容を定める段階にはまだ至っていないのか伺いたい。

小野市長　　具体的な内容はこれから議論することになるが、市長部局が一方的に決めるのではなく、教育長、教育委員との議論を踏まえて、ご意見をしっかり反映させて作成していきたい。

（２）本市の子供支援について

① 全ての子供が学びにアクセスできる不登校対策

中村教育サポート　　資料により説明
センター所長

　② こども食堂等の取組について
守田こども家庭支　　資料により説明
援課長

＜意見交換等＞
小野市長　　私の公約では、不登校対策を非常に重視しており、不登校児童生徒の比率が高い本市において、教育委員会にも注力していただきたい。しかし、教育委員会だけで解決できることではなく、地域と一体となって取り組む問題であり、子供の個々の状況に応じて、きめ細かく対応策を講じる必要があると思っている。

　不登校の子供たちの一般的なベストは学校復帰だが、その子にとってのベストは必ずしも学校復帰ではないかもしれないという発想で取り組むべきであり、学校以外の子供が生き生きとできる居場所を考える必要がある。

　親の就労状況を考えると、くま川教室を増設することは素晴らしいことなので、リソースの問題はあるが、できるだけ居場所の確保に努めたほうがよいと考えている。

　また、サポート人材の確保も非常に重要であり、学習支援に意欲のある高齢者などの市民の力を借りるなど、もっと門戸を広げて人材を確保すべきであると考える。日本版ＤＢＳの議論も踏まえ、子供たちの安全確保を学校の外にまで広げて考える必要がある。このような状況であるからこそ、地域の皆さんの参加を得て、子供たちが生き生きとできる場所を見つけられるように進めていかなければならない。これは教育委員会の中だけではなく、全庁的に取り組むべき課題である。

　県が実施したアンケートによると、親子が一緒に過ごせる学校外の場所を求める声があるとのことだが、これは、親と子のどちらが望んでいるものなのか分かるデータがあれば、後日共有してほしい。その内容によっては、更にきめ細かな対応が必要となる場合があると感じた。

　学習教室は有効な取り組みだが、数が足りているかどうか、市で強化したほうがよいのではないかということも含めて議論していただきたい。必要であれば、クラウドファンディングやふるさと納税などの財源を充てることも可能であると思う。更にＩＣＴ環境や教材などの充実も必要であり、その財源についても全庁的に検討する必要がある。

最後に、こども食堂への助成は、ボランティアによる活動の限界を補うため、素晴らしい取り組みであると思う。そこから居場所を見つけ、元気になってくれる子供たちが一人でも多く出てくれれば意味があることなので、批判を恐れず、積極的に進めるべきである。新しい給食センターにも、こども食堂的な機能を担わせることは非常に重要であり、躊躇なく強化すべきである。

澤村教育委員　不登校対策について、特に、主に家庭で過ごしている児童生徒や、保護者への支援が一番の課題であることが理解できた。保護者への支援については、アンケートにもあるように、悩み相談やアドバイス、そしてフリースペースのような交流の場を求める声があるので、今後具体化していくことを期待したい。

主に家庭で過ごしている児童生徒への対応として有効な手段である、リモートによる授業やＩＣＴを活用した学びの提供、及び県が実施しているメタバース（仮想空間）を使った取組の具体的な現状について教えていただきたい。

中村教育サポートセンター所長　親子で過ごせるフリースペースについて、アンケートの回答形式が子供の意見を聞きながら親子で回答する形であったため、どちらの意見か明確には把握できていない。しかし、自由記述には、保護者からの相談や、親同士の意見交換のニーズが多く、フリースペースは、指導員が子供に対応しながら、保護者の様々な悩みを聞く場となるのではないかと考えている。

家庭で過ごす子供たちへの対応は、本市にとっても全国的にも大きな課題であり、熊本市においてはその割合が５０％を超えていたと記憶している。このような中、現状のくま川教室や校内教育支援センターの垣根を低くすることは当然必要だが、ＩＣＴを使ったアプローチが非常に効果的だと考えている。

県が進めているオンラインによるメタバースを使った支援については、先行的に本市を含む５市町で人員募集をしている段階であり、早ければ１２月中には最初の活動がスタートする見込みである。

また、くま川教室に来られない子供たちとの繋がりとして、指導員とチャットを使った朝の会話をするというシステムの導入を、来年度の施設の充実にあわせて取り組みたいと思っている。

澤村教育委員　校内教育支援センターが７つの学校にあり、リモートによる授業を行っているところがあるとのことであったので、そうい

った取組を他へも広げていければよいと思った。

中村教育サポートセンター所長　　是非、好事例として紹介していきたい。

渡邉教育委員　　主に家庭で過ごしている子供たちにどうやって手を差し伸べていくかという点について、市長が言われたように多様な居場所を保障すべきと考えている。学校は精一杯努力しているが、行政にすぐできて成果が期待できることとしては、やはりくま川教室の拡充ではないかと思う。現在、千丁地域に１カ所しかないため、複数開設されれば通いやすくなる子供たちがかなり増えるだろう。

私は６年間、「誰一人取り残さない」という気概で、くま川教室の指導員をやってきたが、通えている子供たちは体験交流を通して他の人と関わる力を身につけ、エネルギーを蓄えて次のステップへと自分の足で進んでいる状況を見てきた。是非、多くの家庭で過ごしている子供がくま川教室や他の場所など、自分を見つめ直していく元気が出る居場所を見つけることを願っている。

さらに、親への支援については、くま川教室の中で、親の悩みが解決したり元気になったりすると、子供が元気になっていくという状況を見てきたため、親へのサポートもしっかりやっていく必要があると考えている。いずれにしても、これらの実現には人が必要であり、財政上の措置は必要不可欠だと思っているので、市長にはその点をお願いしたい。

早田教育委員　　本市の子供支援の現状はよく理解できた。子供の居場所づくりとしてのこども食堂の取組について、現在土日に食事提供を行っているが、食事提供だけでなく、居場所、学び、交流の提供に膨らんでいくことは、本市が抱える課題の解決に繋がると思う。土日の利用に加えて、週に１回でも平日に開いていれば、学校に行けない子供たちが足を運ぶのではないか。不登校対策で話が出た新給食センターによる給食支援も、こども食堂でカバーできる可能性があると感じた。現状を踏まえ、こども食堂が今後どう展開していくのかについて伺いたい。

また、８月の大雨の際に千丁小学校の見守り支援に入ったＮＰＯ法人カタリバは、八代市は子供支援の団体が少ない、自分たちは、子供支援団体と繋がって災害支援に入ることが多いと言われていた。確かに、不登校支援、ＤＶ被害対応チーム、生涯スポーツチームなど、外部の子供支援団体が少ないと感じ

る。
　八代市未来創造塾や八代市ふるさとスタートアップ支援のような、若手起業家をふるさと納税やクラウドファンディングで応援する仕組みがあるが、これらを活用して、教育・子供支援の団体を応援し、団体を増やすために活用できないかと思った。
　今回、不登校のお子さんがいる保護者と、小規模校に通われている保護者と話をしてきた。不登校のお子さんがいる保護者は、子供支援の団体が少ないため、相談できるところが限られると言われていた。
　また、小規模校である八竜小学校に通われている保護者は、小規模特認校の導入を是非お願いしたいと言われていた。これは、地域から市に要望が上がっていると聞いている。地域を存続していくためにもお願いしたいとのことであった。あさひ森の保育園のように地域を活かした保育を実践し、市内からも多くの園児が通っており、そこから八竜小学校に進学させたいという保護者もいるそうなので、校区を越えた子供たちの居場所づくりの一つになるのではないかと思う。
　まずは、約５００名の不登校の子供たち、特に約５０％の家庭で過ごしている子供たちの居場所づくりとして、選択肢を少しでも増やしていくことが大切だと考える。
　こども食堂の今後の展望と、小規模特認校の要望の状況について伺いたい。

守田こども家庭支援課長　　こども食堂については、市が地域を限定して開設を依頼しているわけではなく、市民から開設の希望を受け、地域の実施状況を説明した上で、場所等について相談しながら進めている。
　スタッフがボランティア、特に民生委員が増えている中での実施が多いため、どうしても土日の開催が多くなり、食材や財源の問題から月に１回がやっとという状況である。活動内容は、居場所としての役割や子供たちと一緒に遊ぶこと、世代間交流等も入れながら実施されている。
　できるだけ様々な地区に立ち上げていくことを目指しているところだが、その中で、学習指導もしたいという声もあるので、そちらの支援もしていきたいと考えている。

植田未来の学校づくり推進室長　　坂本地域からの小規模特認校の要望は出されている。しかし、学校再編の基本方針策定の途中であるため、現時点で学校ごと、あるいは地域における学校制度について具体的にどうなるかという判断は難しい。いずれにしても、地域の皆様方に直

接懇談会という形で話を聞いていきたいと考えている。
　小規模特認校についての要望に対しては、現時点で教育委員会として回答可能な内容を、期限までに回答する予定としている。

早田教育委員　　せっかく地域から要望が出ており、本市に小規模特認校がない現状を踏まえ、一旦試験的に実施するという考えもあるのではないかと思った。

丸山教育委員　　不登校対策について、担任の先生を中心に、学校として非常に一生懸命きめ細かく対応されているにもかかわらず、不登校児童生徒数が増えている現状に、先生方は無力感を感じていらっしゃると思った。行政としては、本当は未然防止が望ましいが、不登校になった子供たちの居場所を様々なチャンネルで提供していくことが大事だと思う。そのため、くま川教室の増設や、オンラインを使った学び、子供たちとの繋がりの継続等を中心に力を入れてやっていく必要がある。
　こども食堂については、すでに８団体が実施されているとのことで、最近急速に増えていることに驚いた。元々は各団体が自主的にボランティアとして始められた取組であるため、自主性を尊重しながら、各地域で広まっていくのを影ながらバックアップするという形で進めていければいいと思うが、補助金も出していることから、食品衛生上の届出や個人情報の取扱い等、行政が押さえるべき点はきちんと目配りをし、情報共有と連携を進めていっていただきたい。

中教育長　　これまでも不登校対策については色々な取組をしてきたが、まだまだ十分ではないと感じている。未然防止については学校が中心となって取り組んでいるが、不登校になった児童生徒への対応は、行政がしっかり行うべきである。以前から言われているくま川教室的機能の増設については切実な問題であり、是非実現に向けて頑張っていきたい。まずは、どのような形で提供するのかというビジョンを描き、必要な人員、予算をしっかり煮詰めていきたい。
　こども食堂について、「誰一人取り残さない」という表現は、聞く人によっては行政の上から目線という印象を受ける可能性があると思うので、「こどもまんなか」という視点から、「誰一人取り残されない」という気持ちで八代市を作っていきたい。
　思いのほか、福祉の情報が教育委員会に届いていなかったと

感じているので、教育と福祉でしっかり情報交換をしながら、連携していきたい。

小野市長　　不登校対策を重要な政策分野と捉え、総力を結集して取り組みたい。くま川教室の指導員の資格要件について確認したい。

中村教育サポートセンター所長　　任用要領では、教職員免許保有者と位置付けており、結果として、現在の指導員は全員教職員経験者となっている。今後は、免許を有する方で、子育てと共に退職された方もいると思うので、そういう方も含めて人材を探していきたいと考えている。

小野市長　　先ほど、人手不足だという話があったが、教職員経験者だけでは少ないのか、あるいは、２カ所目を作ったとしても今のままの規定である程度カバーできそうなのか、どちらか伺いたい。

中村教育サポートセンター所長　　試算では、最低でも３名は増員しないと対応できないと考えている。予算の確保ができたら、教職員経験者、退職者を中心に人材発掘を進めたい。フリースペース等を作った場合の、保護者のニーズは未知数であり、対応する人員が更に必要になる可能性もあると思っている。まずは、現スタッフが２カ所に分かれて、それをカバーする職員を数人入れてスタートしたいと考えている。

小野市長　　業務の性質によっては、教職免許の有無に拘らず、スクールソーシャルワーカーなど多様な能力を持つ人材の活用を柔軟に検討し、機能の充足を図るべきだと考える。

こども食堂は、目的に応じてやるべきことが異なる。ボランティアベースでやっているので、財源不足から月に１回程度しか出来ないという実情があると思うが、果たしてこれで救いになっているだろうか。これは、子供の貧困対策としての福祉政策と捉えてやるべきだというのが私の考えである。そのときに、ボランティア任せで良いか議論すべき時期に来ていると思う。学校給食も活用し、チャレンジルームのような別の場所で食事を提供するなど、公でこども食堂の役割を担うことを検討しても良いのではないか。これは市長としての私の思いだが、福祉政策として学校給食の予算を出すことも含めて、皆さんで議論し検討していただきたい。

坂本地域から出されている小規模特認校の要望については、地域の方々の、地域で子供を育てるのだという熱意を尊重すべ

きであり、これに応えて形にしていくということが、より良い地域で子供が育つということだと思うので、積極的に検討するよう事務局にもお願いしておく。

最後に、ＩＣＴは、自宅からオンラインで授業に参加できたり、いろいろなスクリーニングを受けられたり、家から出られない子供たちのために非常に大事な機能である。私の子供も、自宅からのオンライン授業参加を学校に尋ねたところ、コロナ終息で不可とされた実体験がある。一体何のために１人１台タブレットを導入したのか、ＩＣＴでちゃんと授業が受けられる環境を作るべきだと思う。学校の先生方の負担も考慮しつつ、そういったこともチャレンジしていくべきだと思っているので、是非検討をお願いする。本市が不登校児童生徒数で突出していることを、我々は深刻に受け止めなければならないと思うので、皆さんのご努力をお願いしたい。

（３）働き方アクションプランの進捗状況について

加賀学校教育課長　資料により説明

＜意見交換等＞

小野市長　目標達成の指標について、児童生徒に接する時間は当然業務時間内だろうが、教材研究や授業準備は業務時間内に実施できているのか、実情としては自宅で作業している先生が多いのではないかと考える。

加賀学校教育課長　教材研究・授業準備については、児童生徒の下校後、基本的に勤務時間内で行うように学校では呼びかけている。しかし、どうしても時間が足りない場合は、時間外勤務や家庭の事情で、自宅で作業する先生もいると認識している。

小野市長　自宅での作業は時間外ではないため、月４５時間以内の時間外勤務に抑えるという働き方改革の目標達成と矛盾が生じている。これを本当に達成するには、仕事の中身を根本的に見直す必要がある。具体的には、教師が子供たちと向き合う指導以外の部分は、積極的にアウトソーシングを進めるしかないと考える。先生方が何でもやらないといけないのが現状であり、これを改善しない限り、根本的な問題解決には繋がらない。業務支援員はもっと必要だという話があったが、極論を言えば、業務支援や校務支援を行う会社を立ち上げ、教職員ＯＢや専門家も入れて大胆に任せていくことも検討すべきだと考える。大手

企業が経理などの事務をアウトソーシングしている現代において、学校の先生が何でもやるという考え方は捨てるべきである。財源の問題は検討しつつも、先生方が本当に必要なところに最大限時間を使えるよう、この発想で進めてほしい。

澤村教育委員　　私自身も教員をしていたが、特に退職前は、働き方改革が大きな課題となっていた。授業や子供・保護者対応以外にも、地域交流や特に熊本で盛んな部活動指導など、教員の業務は多岐にわたり、ワークライフバランスは全く取れていなかった。休日出勤は当たり前で、夜中まで仕事に時間を捧げていたが、それが教員の仕事であり誇りでもあった。しかし、現代は１８０度変わり、そのようなブラックな仕事には若い人は就かないという考えが主流であり、仕事と生活のバランスを取ることが当たり前になってきたことは喜ばしい。

先日の新聞に、文科省から学校教師が担う業務に係る３分類「基本的には学校以外が担うべき業務」「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」が掲載されていた。これは平成３１年にも示されたものだが、改めて示されたということは、実際は６年経っても現実的な進捗があまり見られないのではないかと思った。文科省の指摘する、学校や市町村による取組の温度差があるという点は、確かに現実的だろうと感じた。

実感としては、ここ数年で働き方改革は進んでおり、小学校での部活動地域移行や事務のＤＸ化は非常に良いことだと思う。先生方には、より子供たちと向き合う時間や教材研究に時間を使っていただきたい。元教員として思うことは、教員には意識改革がなかなか出来ない現状があるということである。長時間働く自分に満足感を持つような人もおり、自分にもそんな面があった。だからこそ、管理職がしっかりとワークライフバランスを問いかけるべきである。仕事と自分の時間、家族の時間をバランスよく充実させてこそ、元気に子供たちと向き合える教員になれる。文科省の通知を機に、自分たちの意識改革ができているかを改めて見直す時期だと感じた。

渡邉教育委員　　学校のことは先生方に任せておけばよいという時代が長く続いた結果、先生方の疲弊に繋がっていると考える。今は、先生、地域、保護者、行政みんなでやっていく時代であり、市長が提案されたアウトソーシングには賛成である。ストレス要因のグラフから、先生方の負担感は大きいが働きがいはあると感じていることが見て取れる。本当に先生になりたくて、誇りを

もって仕事をしているからこそ、頑張り過ぎているという感じがする。この負担感の質と量の中身をしっかり精査し、その解決に向けて、学校で出来ること、行政で出来ることを細かく見ていくことが、今後の働き方改革に繋がると思う。

丸山教育委員　　本日は進捗状況の説明だけで、結果のみを伺っているが、実際には行政による教職員の負担軽減の取組や、各学校における校長先生を中心とした取組も行われているが、なかなか結果に結びついていないのが現状だろう。今後は、このアプローチについても見直すべき点や、新しく工夫して取り組むべき点があると思う。

現在、ＩＣＴ教育が進んでおり、先生たちの授業の仕方も、私たちが子供の頃学んできたものとは大きく変わっている。先生が一方的に知識を伝えるのではなく、ＩＣＴを使って子供たちが自ら学び、先生がそれをサポートする形を目指しているため、先生方自身も考え方を１８０度変え、新しい授業スタイルに移行するために勉強に苦労されている。その上で更に残業を減らすという、矛盾したお願いをしなければならないことに申し訳ない気持ちがある。なり手不足や先生方の健康維持のためにも、市長が言われたアウトソーシングは一つの有効な方法であり、さまざまなアイデアを阻害することなく検討していくことが重要だ。また、今日は話題に上っていないが、中学校の部活動指導の負担は非常に大きいため、今進めている部活動の地域展開をできるだけ早く進める必要があると考える。

早田教育委員　　私も防災教育などで学校に出入りするが、特に担任を持たれている先生は、講座の前後で話す時間も取れないくらい忙しくされている。昨日も防災講座の流れの資料を先生から送っていただいたが、休日も仕事をされており、大変だと感じた。本当にアウトソーシングができるのであれば、是非進めていただき、先生方が子供に集中できるような環境づくりを進めてほしい。子供たちの笑顔や元気は先生方の元気にも繋がってくると思うので、働き方改革を是非推進してほしい。

中教育長　　これまでは、学校は先生に任せておけばよいという感覚で、学校は周りから見ると閉鎖的であったと思うが、現在は、地域に開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指し、地域と一緒にやっていくために、我々行政も学校も意識改革を進めているところである。

ただし、働き方改革を進めていくには、人と予算をしっかり

確保していかないと、なかなか変わらない部分がある。なるべく地域の力を借りて、ボランティアなどでお願いしたいが、地域も高齢化が進んでおり、やりたいけれども出来ないという面もある。したがって、行政として人の確保、予算の確保をどうしていくか考えていかなければならないと思っている。

小野市長　　長年議論されていることだがなかなか進まない現状である。頑張り過ぎの先生方が多く、自分の時間や家族の時間を犠牲にして夜中に仕事をするというのは異常である。これを是正しなければ、良い教育もできないと思う。先ほど触れたアウトソーシングについて、教員業務支援員という形では不十分であると考える。支援員を先生方がマネジメントする形では、結局先生方の負担が減らない。そうではなく、プロフェッショナルが学校運営の事務的な部分を担い、先生方は児童生徒の指導・育成という本来のプロの仕事に専念できる環境を作るべきだ。

日本の良いところではあるが、例えば、教室の掃除なども生徒にやらせている。海外では清掃業者にアウトソーシングしている。この日本的な美意識をいつまでも続けていると、先生が何でもやらないといけないということになる。教育的な効果を生む掃除の指導を戦略的に行うこととし、何から何まで先生と生徒で向き合うというやり方は限界にきていると感じている。

プログラミングや小学校からの英語など、先生方が教えなければならない内容が増えている中で、どこを見直すか考える必要がある。県費で教員業務支援員が出ていることはありがたいが、その発想から一歩進んで、学校運営の事務については外部に委託できるくらいのことを考えなければならない。東京などの会社に任せるのではなく、地元で会社を設立することで、予算をかけても地域にお金が回るというメリットも考えられる。教員ＯＢや、アウトソーシング会社を起業しようという先生が出てきても良い。それくらいの挑戦をしないと変わらないため、教育委員会でも議論していただきたいと思う。

４　その他

事務局　　第３回総合教育会議について（２月頃の開催予定）

５　閉会　　（午前１１時３７分　閉会）